

特別委員会における運営方法の変更について

1 委員会運営について

特別委員会の再編にあたっては、名称、付議事件は大きく捉え、一定の継続性を担保しつつ、新たな市政課題やより重要な事項等をその委員任期中の調査・研究テーマとし、さらに効率・効果的な委員会運営を行うため、次の方法により実施する。

(平成21年5月15日運営委員会決定)

・運営方法

- ① 付議事件から委員任期中における調査・研究テーマを設定する。(毎年設定)
- ② 設定したテーマに沿った事業の説明を所管局に求める。
なお、他の特別委員会と所管局が重なり、かつ開催日が重複する場合には、所管部長以下の出席とする。
- ③ 設定したテーマの調査・研究を目的として、委員間の意見交換、先進事例視察や参考人意見聴取(学識経験者等)などにより委員会としての意見・提言を取りまとめていく。
- ④ 委員任期末において取りまとめる特別委員会報告書には、意見・提言等を中心にまとめることができるように努める。
- ⑤ 緊急に報告等を受けなければならない事案が発生した場合には、設定したテーマにとらわれることなく臨機に対応する。
- ⑥ 原則として、閉会中は副市長の出席は求めない取り扱いにもとづき、副市長の出席は求めないものとする。
- ⑦ 特別委員会で審査される案件に関する常任委員会での取り扱いは、あり方調査会の報告のとおり、原則として関係常任委員へ情報提供を行うこととする。

平成 18 年度大都市行財政制度特別委員会実績表

開催日	会議名	関係局	内 容
18年 7月 6日	委員会	都 行	1 地方分権の推進について 2 平成 19 年度大都市税財源拡充要望の進め方等について
11月 6日	委員会	都 行	1 地方分権の推進に関する国等の動向について 2 平成 19 年度「大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望（通称：青本）」について

* 要望行動

- 11月15日 指定都市税財政関係特別委員要望行動（共産党）
- 11月17日 " （自民党）
- 11月21日 " （民主党）
- 11月29日 " （公明党）

平成19年度大都市行財政制度特別委員会実績表

開催日	会議名	関係局	内 容
19年 6月14日	委員会	都 行	1 地方分権の推進について 2 新たな大都市制度について 3 平成20年度大都市税財源拡充要望の進め方等について
7月11日	委員会	都	1 平成20年度国の施策及び予算に関する提案（通称：白本）について
7月11日	視察	都	1 新丸の内ビル
10月29日	委員会	都 行	1 地方分権の推進について 2 新たな大都市制度について 3 平成20年度「大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望（通称：青本）」について
12月 3日	委員会	都	1 地方分権の推進について 2 新たな大都市制度について
20年 4月30日	委員会	都 行	1 地方分権の推進について 2 新たな大都市制度について 3 平成20年度大都市税財源拡充要望の経過等について

* 要望行動

11月 6日 指定都市税財政関係特別委員要望行動（自民党）
 11月 7日 " (民主党)
 11月 7日 " (公明党)

平成20年度大都市行財政制度特別委員会実績表

開催日	会議名	関係局	内 容
20年6月26日	委員会	都・行	1 地方分権の推進について 2 新たな大都市制度の検討について 3 平成21年度大都市税財源拡充要望の進め方等について
10月31日	委員会	都・行	1 地方分権の推進について 2 新たな大都市制度の検討について 3 平成21年度「大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望（通称：青本）」について
10月31日	市外視察	都	1 財団法人特別区協議会 2 東京都知事本局
2月10日	委員会	都	1 新たな大都市制度の検討について
5月8日	委員会	都・行	1 地方分権の推進について 2 新たな大都市制度の検討について 3 平成21年度大都市税財源拡充要望の経過等について 4 横浜市指定管理者制度運用ガイドライン（素案）について

* 要望行動

11月19日 指定都市税財政関係特別委員要望行動（公明党）
 11月20日 // （民主党）
 11月28日 // （自民党）

大都市行財政制度特別委員会 過去3年間の主な議題と具体的項目

過去3年間における主な議題と、その議論をもとに、具体的項目を掲載いたしました。

1 地方分権の推進について

- ・国の出先機関の見直し（事務・権限の見直し、組織の改革、人員の移管等）
- ・国直轄事業負担金の見直し（廃止・縮減、透明性の確保等）

2 新たな大都市制度の検討について

- ・大都市自治体の枠組み（国・広域自治体との関係等）
- ・新たな行政区制度（区の機能強化、区民代表機関の設置等）
- ・都市内分権における地域自治組織（地域協議会の設置、地域課題の解決の仕組み等）
- ・地方自治体の権能差に応じた税制の構築
- ・大都市の役割・権能や財政需要に応じた税制度
- ・地方間の財政調整の仕組みの創設

3 横浜市指定管理者制度運用ガイドライン（素案）について

- ・明確な目標に基づく施設マネジメントの必要性
- ・サービスの継続性の担保
- ・市と指定管理者の責任分担のあり方
- ・選定時の競争環境の確保によるVFMの向上
- ・サービス水準の維持・向上